

(国土交通省所管)

12 自動車安全特別会計

この会計は、「自動車損害賠償保障法」(昭 30 法 97)に基づく自動車事故対策事業等及び「道路運送車両法」(昭 26 法 185)に基づく自動車の検査、登録等の事務に関する国の経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平 19 法 23。以下「法」という。)第 2 条第 1 項第 17 号の規定により設置されたものであり、自動車事故対策勘定及び自動車検査登録勘定に区分されている。

また、「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」(平 25 法 76)に基づき、社会資本整備事業特別会計が廃止されたことに伴い、平成 26 年度から借入金償還完了年度の末日までの間、空港整備事業等に関する経理を行うため空港整備勘定が設けられている。

(1) 自動車事故対策勘定

この勘定は、自動車事故対策事業等の収支を経理するもので、賦課金収入を主な財源として被害者保護増進等事業費等を支出している。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 千円)

歳 入	歳 出
賦 課 金 収 入	被 害 者 保 護 増 進 等 事 業 費
積 立 金 よ り 受 入	独立行政法人自動車事故対策
一 般 会 計 よ り 受 入	機構運営費
償 還 金 収 入	独立行政法人自動車事故対策
雑 収 入	機構施設整備費
前 年 度 剰 余 金 受 入	自動車損害賠償保障事業費
	業務取扱費自動車検査登録勘
	定へ繰入
	再 保 険 及 保 険 費
	予 備 費
	計
計	積立金として積み立てる額
	翌年度の歳入に繰り入れる額

(歳 入)

令和 6 年度における歳入予算額は 86,019,914 千円

であって、その内訳は

当初予算額 82,519,914 千円

予算補正追加額 3,500,000 千円

であり、予算補正追加額は、「平成 6 年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」(平 6 法 43)第 7 条第 2 項及び「平成 7 年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」(平 7 法 60)第 10 条第

2 項の規定による一般会計からの受入見込額の増加を補正追加したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 87,398,076 千円

であって、差引き 1,378,162 千円

の増加となった。これは前年度において自動車損害賠償保障事業費が予定より少なかったこと等により、前年度剰余金受入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
賦課金収入	10,512,515	10,952,109	439,594	104
積立金より受入	2,658,674	2,236,289	△ 422,384	84
一般会計より受入	10,000,000	10,000,000	—	100
償還金収入	462,125	462,125	0	100
雑収入	785,875	910,124	124,249	115
前年度剰余金受入	61,600,725	62,837,427	1,236,702	102
計	86,019,914	87,398,076	1,378,162	101

(歳 出)

令和 6 年度における歳出予算現額は 26,248,775 千円

であって、その内訳は

歳出予算額 25,771,264 千円

〔当初予算額 22,271,264 千円〕
〔予算補正追加額 3,500,000 千円〕

前年度繰越額 477,511 千円

であり、予算補正追加額は、国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として、国民の安心・安全を確保するため「自動車損害賠償保障法」に基づく民間団体等が行う自動車事故発生防止に資する機器の導入等に要する費用の補助等に必要経費等を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 21,075,189 千円

翌年度繰越額は 1,983,977 千円

不用額は 3,189,607 千円

であって、翌年度繰越額は、被害者保護増進等事業費補助金において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、被害者保護増進等事業費において、自動車事故被害者支援体制等整備事業及び介護料支給事業が予定を下回ったこと等により、被害者保護増進等事業費補助金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
被害者保護増進等事業費	12,066,031	12,066,031	8,485,456	1,383,829	2,196,745	70
独立行政法人自動車事故対策機構運営費	10,394,645	10,394,645	10,394,645	—	—	100
独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費	677,792	1,155,303	532,333	600,148	22,821	46
自動車損害賠償保障事業費	1,275,828	1,275,828	590,628	—	685,199	46
業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入	1,194,547	1,194,547	1,049,562	—	144,984	87
再 保 険 及 保 険 費	112,421	112,421	22,563	—	89,857	20
予 備 費	50,000	50,000	—	—	50,000	—
計	25,771,264	26,248,775	21,075,189	1,983,977	3,189,607	80

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

(1) 発 生 賦 課 金

自動車保有者から収納する賦課金は、自動車事故による被害者等の支援や事故防止対策を図る被害者保護増進等事業及びひき逃げ事故や無保険車事故の被害者に対して、政府が損害をてん補する自動車損害賠償保障事業の財源であって、本年度発生賦課金は 11,017,557 千円である。

令和 2 年度から令和 6 年度までの各年度における発生賦課金を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
発 生 賦 課 金	1,478,355	1,341,386	1,356,972	11,043,220	11,017,557

(注) 5 年度から被害者保護増進等事業に充てるために賦課金を拡充している。

(2) 被害者保護増進等事業費補助金支出状況

介護料支給事業等を行う独立行政法人自動車事故対策機構等に対し 7,266,643 千円を補助した。

令和 2 年度から令和 6 年度までの各年度における補助金の支出状況を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
被害者保護増進等事業費補助金	—	—	—	6,780,419	7,266,643
自動車事故対策費補助金	5,798,391	5,815,085	5,627,351	—	—

(3) 独立行政法人自動車事故対策機構運営費

独立行政法人自動車事故対策機構が行う業務のうち「独立行政法人自動車事故対策機構法」(平成 14 法 183)第 13 条に規定する業務の財源に充てるため、同機構に対し 10,394,645 千円の運営費交付金を交付した。

独立行政法人自動車事故対策機構は、自動車運送事業者に対する運行管理の指導、自動車運転者に対する運転適性診断、自動車事故被害者の援護対策の実施等を行った。

(4) 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費

独立行政法人自動車事故対策機構が施行する療護施設の整備費に充てるため、同機構に対し

532,333 千円を補助した。

(5) 自動車損害賠償保障金支払件数

令和2年度から令和6年度までの各年度におけるひき逃げ事故等による自動車損害賠償保障金支払件数の実績を示せば、次のとおりである。

(単位 件)					
区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
死 亡	6	19	7	8	5
傷 害	415	480	271	333	343
計	421	499	278	341	348

(注) 5年度から従来の保障金支払件数については自動車損害賠償保障金支払件数として示している。

(6) 損 益

本年度における損益計算上の総利益は 28,019,428 千円
であって、総損失は 32,663,770 千円
であるので、差引き 4,644,342 千円
の損失を生じた。

これは被害者保護増進等事業に係る損失 4,007,210 千円
と自動車損害賠償保障事業に係る損失 542,787 千円
と自動車損害賠償責任再保険事業等に係る損失 94,343 千円
との合計額である。

被害者保護増進等事業に係る損失は、法第218条第3項の規定により基金を減額して整理することとし、自動車損害賠償保障事業に係る損失は、法第218条第1項の規定により翌年度に繰り越して整理することとし、自動車損害賠償責任再保険事業等に係る損失は、法附則第56条において読み替えられた法第218条第3項の規定により基金を減額して整理することとした。

(7) 一般会計からの受入実績

「平成6年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」等に基づき、一般会計より10,000,000千円を受け入れた。

なお、本勘定における一般会計からの繰戻未済金について、令和6年度末時点において算出した金額は577,092,077千円(元本分484,768,984千円、利子相当分92,323,093千円)である。

(2) 自動車検査登録勘定

この勘定は、自動車検査登録等事務の収支を経理するもので、検査登録印紙収入を主な財源として業務取扱費等を支出している。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 千円)			
歳 入		歳 出	
検 査 登 録 印 紙 収 入	20,157,010	独立行政法人自動車技術総合機構運営費	2,155,446
検 査 登 録 手 数 料 収 入	17,257,912	独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費	1,489,753
一 般 会 計 よ り 受 入	268,730		

歳 入	
他 勘 定 よ り 受 入	1,049,562
雑 収 入	141,006
前 年 度 剰 余 金 受 入	9,357,596
計	48,231,818

歳 出	
業 務 取 扱 費	36,196,754
施 設 整 備 費	1,438,266
予 備 費	—
計	41,280,220

翌年度の歳入に繰り入れる額	6,951,597
---------------	-----------

(歳 入)

令和 6 年度における歳入予算額は 46,310,705 千円

であって、その内訳は

当初予算額 46,307,118 千円

予算補正追加額 3,587 千円

であり、予算補正追加額は、法第 215 条第 2 項の規定による自動車重量税の納付の確認及び税額の認定の事務に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加を補正追加したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 48,231,818 千円

であって、差引き 1,921,113 千円

の増加となった。これは前年度において業務取扱費が予定より少なかったこと等により、前年度剰余金受入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
検 査 登 録 印 紙 収 入	22,488,351	20,157,010	△ 2,331,341	89
検 査 登 録 手 数 料 収 入	15,247,032	17,257,912	2,010,880	113
一 般 会 計 よ り 受 入	268,730	268,730	—	100
他 勘 定 よ り 受 入	1,194,547	1,049,562	△ 144,984	87
雑 収 入	137,031	141,006	3,975	102
前 年 度 剰 余 金 受 入	6,975,014	9,357,596	2,382,582	134
計	46,310,705	48,231,818	1,921,113	104

(歳 出)

令和 6 年度における歳出予算現額は 43,811,833 千円

であって、その内訳は

歳出予算額 43,600,081 千円

当初予算額 予算補正追加額 予算補正修正減少額	43,596,494 千円
	4,130 千円
	543 千円

前年度繰越額 211,752 千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備に必要な経費を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、業務取扱いに必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 41,280,220 千円

翌年度繰越額は 858,152 千円

不用額は 1,673,460 千円

であって、翌年度繰越額は、施設整備費において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、業務取扱費において、契約価格が予定を下回ったこと、業務内容の見直しによる業務計画の変更をしたこと等により、情報処理業務庁費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
独立行政法人自動車 技術総合機構運営費	2,155,446	2,155,446	2,155,446	—	—	100
独立行政法人自動車 技術総合機構施設整 備費	1,830,573	1,853,893	1,489,753	311,932	52,206	80
業 務 取 扱 費	37,826,934	37,826,934	36,196,754	112,564	1,517,615	95
施 設 整 備 費	1,687,128	1,875,560	1,438,266	433,655	3,638	76
予 備 費	100,000	100,000	—	—	100,000	—
計	43,600,081	43,811,833	41,280,220	858,152	1,673,460	94

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

(1) 自動車検査登録業務量

本年度における自動車数、検査登録件数等は、次のとおりである。

区 分	予 定 (A)	実 績 (B)	(B)/(A) (%)
年 度 末 総 車 両 数(千両)	82,763	82,540	99
年度末検査対象車両数(千両)	48,702	48,656	99
年度末登録対象車両数(千両)	46,753	46,707	99
検 査 件 数(千件)	25,277	26,907	106
登 録 件 数(千件)	14,685	15,535	105

また、令和2年度から令和6年度までの各年度における検査件数及び登録件数は、次のとおりである。

(検 査 件 数)

(単位 千件)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
新 規 検 査	4,185	3,916	3,810	4,117	4,292
継 続 検 査	21,431	21,239	22,078	21,492	21,825
構 造 変 更 検 査	66	70	74	72	70
再 検 査 等	638	620	640	651	718
計	26,322	25,847	26,604	26,332	26,907

(登 録 件 数)				(単位 千件)	
区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
新 規 登 録	3,985	3,296	3,573	3,470	3,512
変 更 登 録	1,302	1,263	1,199	1,238	1,222
移 転 登 録	6,224	6,067	6,221	6,464	6,555
抹 消 登 録	3,844	3,562	3,399	3,586	3,629
嘱 託 登 録	29	27	28	34	32
更 正 登 録	12	12	12	12	9
登 録 関 係 業 務	609	595	556	574	572
計	16,008	14,825	14,991	15,381	15,535

(2) 独立行政法人自動車技術総合機構運営費

独立行政法人自動車技術総合機構が行う業務の財源に充てるため、同機構に対し 2,155,446 千円の運営費交付金を交付した。

独立行政法人自動車技術総合機構は、安全・環境・燃費に関する国の基準への適合性の審査、自動車が保安基準に適合するかどうかの審査等を行った。

(3) 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費

独立行政法人自動車技術総合機構が施行する自動車等審査施設の整備費に充てるため、同機構に対し 1,489,753 千円を補助した。

(4) 施 設 整 備 費

本年度における施設整備の概要は、次のとおりである。

庁 舎
建 替 2 箇所(福岡、大阪)

(3) 空 港 整 備 勘 定

この勘定は、「空港法」(昭 31 法 80)第 2 条に規定する空港及び同法附則第 2 条第 1 項の政令で定める飛行場(これらと併せて設置すべき政令で定める施設を含む。以下「空港」という。)の設置、改良及び災害復旧並びに維持その他の管理に関する事業並びに空港の周辺における航空機の騒音により生ずる障害の防止その他の措置に関する事業並びにこれらの事業に要する費用についての国の出資金、負担金その他の経費の交付及び資金の貸付けで国土交通大臣が行うもの等の経理を行うものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

歳 入		(単位 千円)	
歳 入		歳 出	
空 港 使 用 料 収 入	224,423,857	空 港 等 維 持 運 営 費	150,238,110
一 般 会 計 よ り 受 入	29,491,027	空 港 整 備 事 業 費	107,904,947
地方公共団体工事費負担金収入	8,860,546	北 海 道 空 港 整 備 事 業 費	10,132,516
借 入 金	63,080,000	離 島 空 港 整 備 事 業 費	2,171,674
償 還 金 収 入	9,202,507	沖 縄 空 港 整 備 事 業 費	8,724,280
		航 空 路 整 備 事 業 費	24,392,637

(単位 千円)

歳 入	
受託工事納付金収入	210,909
空港等財産処分収入	460,309
雑 収 入	60,903,310
前年度剰余金受入	84,008,440
計	480,640,907

歳 出	
空港整備事業資金貸付金	35,530
成田国際空港等整備事業資金貸付金	10,100,000
北海道空港整備事業資金貸付金	2,601,571
地域公共交通維持・活性化推進費	1,306,646
空港等整備事業工事諸費	1,672,049
受託工事費	196,862
空港等災害復旧事業費	370,749
国債整理基金特別会計へ繰入	31,896,008
予 備 費	—
計	351,743,583
翌年度の歳入に繰り入れる額	128,897,324

(歳 入)

令和6年度における歳入予算額は 399,326,918 千円

であって、その内訳は

当初予算額 394,513,252 千円

予算補正追加額 4,813,666 千円

であり、予算補正追加額は、法附則第259条の3第9項の規定による空港整備事業に係る施設の整備の財源に充てるための財政融資資金からの借入見込額の増加等を補正追加したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 480,640,907 千円

であって、差引き 81,313,989 千円

の増加となった。これは前年度において空港整備事業費の繰越しがあったこと等により、前年度剰余金受入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
空港使用料収入	221,996,175	224,423,857	2,427,682	101
一般会計より受入	29,491,027	29,491,027	—	100
地方公共団体工事費負担金収入	8,784,931	8,860,546	75,615	100
借 入 金	40,800,000	63,080,000	22,280,000	154
償 還 金 収 入	9,168,705	9,202,507	33,802	100
受託工事納付金収入	92,389	210,909	118,520	228
空港等財産処分収入	159,637	460,309	300,672	288
雑 収 入	55,571,516	60,903,310	5,331,794	109
前年度剰余金受入	33,262,538	84,008,440	50,745,902	252
計	399,326,918	480,640,907	81,313,989	120

(歳 出)

令和6年度における歳出予算現額は 475,696,200千円

であって、その内訳は

歳出予算額 399,326,918千円

〔当初予算額 394,513,252千円〕
〔予算補正追加額 4,813,666千円〕

前年度繰越額 76,369,282千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため国が施行する空港整備事業に必要な経費等を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 351,743,583千円

翌年度繰越額は 105,306,289千円

不用額は 18,646,327千円

であって、翌年度繰越額は、空港整備事業費において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、事業規模の縮小による事業計画の変更をしたこと、契約価格が予定を下回ったこと等により、空港整備事業費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
空港等維持運営費	156,057,960	156,953,481	150,238,110	1,171,216	5,544,154	95
空港整備事業費	145,119,736	201,087,483	107,904,947	85,041,467	8,141,068	53
北海道空港整備事業費	10,537,926	13,956,820	10,132,516	3,312,047	512,256	72
離島空港整備事業費	2,824,360	3,610,378	2,171,674	1,279,560	159,143	60
沖縄空港整備事業費	12,424,054	19,256,255	8,724,280	9,017,652	1,514,322	45
航空路整備事業費	26,608,206	28,892,366	24,392,637	4,417,538	82,190	84
空港整備事業資金貸付金	—	35,530	35,530	—	—	100
成田国際空港等整備事業資金貸付金	10,100,000	10,100,000	10,100,000	—	—	100
北海道空港整備事業資金貸付金	—	3,209,094	2,601,571	—	607,522	81
地域公共交通維持・活性化推進費	—	1,373,574	1,306,646	—	66,928	95
空港等整備事業工事諸費	1,710,813	1,769,185	1,672,049	37,796	59,339	94
受託工事費	92,389	197,329	196,862	—	467	99
空港等災害復旧事業費	288,000	1,691,228	370,749	1,029,010	291,469	21
国債整理基金特別会計へ繰入	33,263,474	33,263,474	31,896,008	—	1,367,465	95
予備費	300,000	300,000	—	—	300,000	—
計	399,326,918	475,696,200	351,743,583	105,306,289	18,646,327	73

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

(1) 空港整備事業

「空港法」、「離島振興法」(昭28法72)、「奄美群島振興開発特別措置法」(昭29法189)及び「沖縄振興特別措置法」(平14法14)に基づき、次の空港について空港整備事業を行った。

(イ) 直轄事業

事 項	空 港 名		
空港整備事業費 空港整備事業費 (実績額 98,573,436 千円)	(国管理空港) 東京国際、仙台、新潟、広島、高松、松山、高知、福岡、北九州、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	小計	14空港
	(会社管理空港) 成田国際、中部国際、関西国際、大阪国際	小計	4空港
	(特定地方管理空港) 秋田、山形、山口宇部	小計	3空港
	(地方管理空港) 青森、花巻、大館能代、庄内、福島、富山、能登、松本、静岡、神戸、南紀白浜、鳥取、出雲、石見、岡山、佐賀	小計	16空港
	(共用空港) 三沢、百里、小松、美保、岩国、徳島	小計	6空港
	(その他の空港) 名古屋、八尾	小計	2空港
		合計	45空港
北海道空港整備事業費 空港整備事業費 (実績額 8,688,332 千円)	(国管理空港) 新千歳、稚内、釧路、函館	小計	4空港
	(特定地方管理空港) 旭川、帯広	小計	2空港
	(地方管理空港) 利尻、中標津、紋別、女満別	小計	4空港
	(共用空港) 札幌	小計	1空港
		合計	11空港
離島空港整備事業費 空港整備事業費 (実績額 1,347,269 千円)	(地方管理空港) 大島、新島、神津島、三宅島、八丈島、隠岐、対馬、福江、奄美、喜界、徳之島、沖永良部、与論	計	16空港
沖縄空港整備事業費 空港整備事業費 (実績額 7,348,418 千円)	(国管理空港) 那覇	小計	1空港
	(地方管理空港) 久米島、南大東、北大東、宮古、下地島、多良間、新石垣、与那国	小計	8空港
		合計	9空港

(ロ) 補助事業

事 項	空 港 名		
空港整備事業費 空港整備事業費補助 (実績額 7,197,209 千円)	(国管理空港) 東京国際、新千歳、釧路、函館、仙台、広島、高松、高知、福岡、北九州、長崎、大分、鹿児島、那覇	小計	14空港
	(会社管理空港) 成田国際、中部国際、関西国際、大阪国際	小計	4空港
	(特定地方管理空港) 秋田、山形	小計	2空港

事 項	空 港 名		
	(地方管理空港) 青森、花巻、大館能代、庄内、福島、富山、 能登、松本、静岡、神戸、南紀白浜、鳥取、 出雲、石見、岡山、佐賀、下地島	小計	17空港
	(共用空港) 札幌、百里、美保	小計	3空港
	(その他の空港) 名古屋、天草、八尾	小計	3空港
		合計	43空港
北海道空港整備事業費 空港整備事業費補助 (実績額 1,427,096 千円)	(特定地方管理空港) 旭川、帯広	小計	2空港
	(地方管理空港) 利尻、奥尻、中標津、紋別、女満別	小計	5空港
		合計	7空港
離島空港整備事業費 空港整備事業費補助 (実績額 824,405 千円)	(地方管理空港) 対馬、小値賀、福江、上五島、奄岐、 種子島、屋久島、奄美、徳之島、沖縄良部、 与論	計	11空港
沖縄空港整備事業費 空港整備事業費補助 (実績額 1,365,812 千円)	(地方管理空港) 南大東、北大東、伊江島、宮古、下地島、 多良間、与那国	計	7空港

(2) 空港周辺環境対策事業

「公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律」(昭42法110)に基づき、次の空港及び施設について空港周辺環境対策事業を行った。

事 項	空 港 ・ 施 設 名		
空港整備事業費 空港周辺環境整備事業費 (実績額 1,006,423 千円) 教育施設等騒音防止対策 事業費補助 (実績額 185,645 千円)	函館、仙台、東京国際、松山、高知、福岡、宮崎、那覇、 成田国際	計	9 空港
	教育施設等施設		
	幼稚園 (大野城市)	小計	1 施設
	共同利用施設 (福岡市)	小計	2 施設
		合計	3 施設
	住 宅 件数 住 宅 件数		
	(大田区) 92 (新潟市) 43		
	(松山市) 17 (福岡市) 108		
	(春日市) 6 (大野城市) 65		
	(志免町) 2 (宮崎市) 13		
	(霧島市) 2 (那覇市) 23		
		計	371 件

(3) 航空路整備事業

航空路保安施設、航空交通管制施設等の新設及び改良工事として、次の施設について航空路整備事業を行った。

事 項	施 設 名
航空路整備事業費 航空路整備事業費 (実績額 24,377,637 千円)	
航空路監視レーダー整備	山田 ARSR ほか 11 箇所
管制情報処理システム整備	システム開発評価・危機管理センターほか 4 箇所
航空交通管制部整備	福岡航空交通管制部ほか 4 箇所
システム開発評価・危機 管理センター整備	システム開発評価・危機管理センター
遠隔対空通信施設整備	八丈 RCAG ほか 37 箇所
航空路情報提供施設整備	上品山 AEIS ほか 12 箇所
航空衛星システム整備	性能評価センターほか 2 箇所
保安施設整備	仙台 VOR/DME ほか 17 箇所
通信施設整備	友部短波通信施設ほか 2 箇所
訓練施設整備	航空保安大学校本校、航空保安大学校岩沼研修センター
気象施設整備	気象庁

(4) 空港整備事業資金貸付金

「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」(平 11 法 117)に基づき選定された民間事業者が施行する空港整備事業に要する資金に充てるため、仙台国際空港株式会社に対し 35,530 千円を貸し付けた。

(5) 成田国際空港等整備事業資金貸付金(実績額 10,100,000 千円)

(イ) 成田国際空港整備事業資金貸付金

成田国際空港株式会社が施行する滑走路等整備事業に要する資金に充てるため、同社に対し 10,000,000 千円を貸し付けた。

(ロ) 中部国際空港整備事業資金貸付金

「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」(平 10 法 36)に基づき指定された民間事業者が施行する滑走路等整備事業に要する資金に充てるため、中部国際空港株式会社に対し 100,000 千円を貸し付けた。

(6) 北海道空港整備事業資金貸付金

「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」に基づき選定された民間事業者が施行する空港整備事業に要する資金に充てるため、北海道エアポート株式会社に対し 2,601,571 千円を貸し付けた。

(7) 地域公共交通維持・活性化推進費

離島航空路線の運航確保に使用する航空機等の購入に要する費用として航空運送事業者に対し 1,306,646 千円の補助金を交付した。

(8) 空港等災害復旧事業

「空港法」に基づき、次の空港について災害復旧事業を行った。

直 轄 事 業

事 項	空 港 名		
空港等災害復旧事業費 空港等災害復旧費 (実績額370,749千円)	(国管理空港) 宮崎 (地方管理空港) 能登 (港)	小計	1空港
		小計	1空港
		合計	2空港

自動車事故対策勘定損益計算書

損				失			利			益			
科	目	前 決 算 額 (千円)	6 年 度 決 算 額 (千円)	比 △ 増 減 額 (千円)	備	考	科	目	前 決 算 額 (千円)	6 年 度 決 算 額 (千円)	比 △ 増 減 額 (千円)	備	考
被害者保護増進等 事業委託費 被害者保護増進等 事業費補助金 独立行政法人自動車 事故対策機構運 営費交付金 独立行政法人自動車 事故対策機構施 設整備費補助金 自動車損害賠償保 障金 払戻金 自動車損害賠償保 障事業委託費 自動車検査登録勘 定へ繰入 再保険金及保険金 次年度繰越支払備 金 自動車損害賠償 保障支払備金 再保険及保険支 払備金 次年度繰越未経過 賦課金 未収金償却引当損 独立行政法人自動車 事故対策機構貸 付金免除損	被害者保護増進等 事業委託費	1,212,066	1,218,812	6,746			賦 利 子 収 入	金 入	11,043,220	11,017,557	△ 25,663	〔平成6年度における 財政運営のための国債 整理基金に充てるべき 資金の繰入れの特例等 に関する法律〕等に基 づく一般会計からの受 入れが増加したため <	

自動車事故対策勘定貸借対照表

借				方				貸				方			
科	目	前年度末 決算額 (千円)	6年度末 決算額 (千円)	比較 △	増減 額 (千円)	備	考	科	目	前年度末 決算額 (千円)	6年度末 決算額 (千円)	比較 △	増減 額 (千円)	備	考
現金預金	金	221,381,717	222,630,887		1,249,169	{決算剰余金が増加したため}		支払備金	金	725,509	636,548	△	88,961		
未収金	金	52,845,941	52,290,094	△	555,847			自動車損害賠償 保障支払備金		706,084	619,311	△	86,772		
未収賦課金	金	1,993,966	2,059,414		65,448	{無保険車事故等に係る損害賠償金債権等が減少したため}		再保険及保険支払備金		19,425	17,236	△	2,188		
未収回収金	金	50,851,975	50,230,680	△	621,295			未経過賦課金	金	4,724,315	10,150,270		5,425,954		{政府の自動車事故対策事業の未経過賦課金の受入れが増加したため}
一般会計繰入金	金	484,768,984	484,768,984		—			未払金	金						
独立行政法人自動車事故対策機構貸付金		2,836,125	2,370,699	△	465,425			未払自動車損害賠償保障事業委託費		15,499	15,066	△	432		
独立行政法人自動車事故対策機構出資金		9,280,493	9,880,230		599,737			未収金償却引当金	金	36,562,975	36,098,653	△	464,321		{被害者保護増進等事業計画に基づく交付等を行ったため}
本年度損失	失	4,842,056	4,644,342	△	197,714			繰越利益	益	612,764,509	608,334,105	△	4,430,403		
出資金評価差損	損	3,801,375	3,201,638	△	599,737			繰越利益	益	124,963,884	124,552,231	△	411,653		
合計	計	779,756,694	779,786,876		30,181			合計	計	779,756,694	779,786,876		30,181		